

当社が属するSGホールディングスグループ（SGHG）では、持続可能な社会の実現に向けて「CSRステートメント」を掲げ、事業を通じたCO2排出量削減や生物多様性の保全等に取り組んでいます。（<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>）

当社は、SGHGの「CSRステートメント」の考え方にに基づき、投資運用業者として「環境・社会・ガバナンス」（ESG）上の課題に取り組み、投資家と社会の期待に応じて健全かつ持続的な成長をしていくため、以下の「サステナビリティ方針」を策定し、実践してまいります。

E	環境		当社は、地球環境に配慮した投資運用業務を推進します。
	①	気候変動の抑制	当社は、運用不動産の改修・設備更新時には、エネルギー効率化等をはじめとする環境配慮型の機器及び建材等の採用検討に努め、テナントとの協力・連携により温室効果ガスの排出量削減に努めます。
	②	資源循環の取組	当社は、テナントとの協力・連携により、運用不動産における廃棄物の削減や再資源化（3R）に取り組む、限りある資源を大切にします。
	③	生物多様性の保全	当社は、人間社会が自然環境から恩恵を受けていること、またそれらに対し影響を与えていることを理解し、生態系の保全配慮に努めます。
S	④	第三者認証制度等の活用	当社は、サステナビリティを重視した運用を推進していくと同時に外部評価による客観性の確保を目的として、第三者による認証制度の活用を努めます。
	社会への配慮と対応		当社は、当社及び運用不動産を取り巻く様々なステークホルダーと協力・連携し、持続可能な社会の実現に向けて、高い倫理観をもって業務を遂行し、社会的責任を果たします。
	①	人権の尊重	当社は、すべての人の人権を尊重し、性別、国籍、性的指向（LGBT等）、障がい等、一切差別は行いません。
	②	快適空間の形成	当社は不動産における「空間の快適性」を重視し、建物の内外を含め快適な環境の形成を目指します。また、運用不動産の改修・設備更新時には、テナントの快適性向上に資する検討を行い、テナント満足度向上に努めます。
	③	役職員への取組み	当社は、役職員が主体的に行動することを尊重し、能力や個性を活かすための環境づくりに努めます。常勤役職員に対する専門的資格の取得を奨励するほか、社内勉強会及び社外セミナーの受講等を通じ運用スキルの向上に努めます。また、役職員の「ワークライフバランスの充実」を重視し、快適な職場環境の形成・促進を目指します。
	④	ダイバーシティ・インクルージョン	当社は、女性の活躍推進を重要課題のひとつと捉え、管理職への積極的な登用、職場環境・制度面の整備等に取り組めます。また、多様な価値観を尊重し、D&Iの推進に努めます。
	⑤	地域貢献	当社は、運用不動産の主要テナントである佐川急便が進める地域貢献（地域連携協定締結や災害時協力協定締結）について、テナント方針に賛同し運用不動産の利用承諾等を通じて協力を行っています。
⑥	サプライチェーンとの協力	当社は、PM/BM会社との連携を中心に、当社が関わるサプライチェーン全体の環境課題・社会問題に配慮した事業推進に努めます。	
G	ガバナンス		当社は、投資運用業者として、投資家の利益に十分に配慮し、投資運用の意思決定プロセスにおける公平性・透明性を確保します。
	①	コンプライアンス（法令等遵守）	当社は、社会の期待に応え、投資法人及び受託ファンドの健全かつ持続的な成長を目指すべく、法令遵守はもとより投資運用業者に相応しい倫理観をもって投資運用業務を行います。
	②	投資家に対する情報開示	当社は、法令・諸規則の要請する内容及び様式に従って、迅速かつ正確な情報開示を行います。また情報の透明性及び分かり易さに配慮し、法定開示以外の情報についても積極的な開示に努めます。
	③	利害関係人との適切な関係の下での業務運営	当社は、利害関係人との適切な関係の下での業務運営が重要なガバナンス課題であることを認識し、利害関係人取引における厳格な意思決定手続の整備・実践等により、投資家利益に資する運用を行います。

SGアセットマックス株式会社では、「サステナビリティ方針」を実践し、サステナビリティ向上を図ることを目的として、「サステナビリティ協議会」を開催しています。

『サステナビリティ協議会』

・構成メンバー

代表取締役社長（サステナビリティ最高責任者）

業務ディビジョン長（サステナビリティ執行責任者）

コンプライアンスオフィサー

私募リート投資ディビジョン長

私募ファンド投資ディビジョン長

資産運用ディビジョン長

その他、各ディビジョンの実務担当者等

代表取締役社長を議長、各ディビジョン長及びコンプライアンスオフィサー並びに実務担当者を協議員として構成されています。

原則として年1回以上協議会を開催するほか、必要に応じて都度開催を行います。

当社の定めるサステナビリティ方針に基づき、各種検討・協議・報告等を行います。